

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	268,444,540	固定負債	122,227,964
有形固定資産	239,953,723	地方債等	75,028,007
事業用資産	97,251,945	長期未払金	1,519,529
土地	54,191,482	退職手当引当金	6,912,025
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	69,203,054	その他	38,768,403
建物減価償却累計額	△ 29,424,665	流動負債	9,183,729
工作物	3,344,827	1年内償還予定地方債等	5,384,263
工作物減価償却累計額	△ 1,587,417	未払金	1,130,900
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	105,550
浮標等	—	前受収益	2,460
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	590,064
航空機	—	預り金	1,964,336
航空機減価償却累計額	—	その他	6,156
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 179,633	負債合計	131,411,693
建設仮勘定	1,393,753	【純資産の部】	
インフラ資産	138,417,041	固定資産等形成分	275,963,884
土地	45,175,882	余剰分(不足分)	△ 118,865,077
建物	5,950,447	他団体出資等分	91,477
建物減価償却累計額	△ 2,134,489		
工作物	140,185,972		
工作物減価償却累計額	△ 51,109,547		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 7,970		
建設仮勘定	340,219		
物品	12,609,142		
物品減価償却累計額	△ 8,324,405		
無形固定資産	10,123,385		
ソフトウェア	11,246		
その他	10,112,139		
投資その他の資産	18,367,432		
投資及び出資金	9,857,910		
有価証券	9,012		
出資金	9,848,898		
その他	—		
長期延滞債権	529,184		
長期貸付金	78,148		
基金	7,959,936		
減債基金	33,265		
その他	7,926,671		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 57,746		
流動資産	20,157,437		
現金預金	12,824,163		
未収金	1,883,842		
短期貸付金	556		
基金	4,951,412		
財政調整基金	4,951,412		
減債基金	—		
棚卸資産	33,793		
その他	467,371		
徴収不能引当金	△ 3,700		
繰延資産	—		
		純資産合計	157,190,284
資産合計	288,601,977	負債及び純資産合計	288,601,977

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	101,111,052
業務費用	38,934,129
人件費	9,731,245
職員給与費	8,636,330
賞与等引当金繰入額	585,772
退職手当引当金繰入額	195,966
その他	313,177
物件費等	27,667,624
物件費	19,493,899
維持補修費	1,247,214
減価償却費	5,783,541
その他	1,142,970
その他の業務費用	1,535,260
支払利息	813,803
徴収不能引当金繰入額	53,373
その他	668,084
移転費用	62,176,923
補助金等	50,346,105
社会保障給付	11,425,748
その他	405,070
経常収益	9,075,904
使用料及び手数料	6,788,604
その他	2,287,300
純経常行政コスト	92,035,148
臨時損失	955,462
災害復旧事業費	—
資産除売却損	954,664
損失補償等引当金繰入額	—
その他	798
臨時利益	58,509
資産売却益	1,003
その他	57,506
純行政コスト	92,932,101

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	154,370,541	272,371,362	△ 118,078,712	77,891
純行政コスト(△)	△ 92,932,101		△ 92,932,101	
財源	93,941,202		93,941,202	—
税収等	55,829,946		55,829,946	—
国県等補助金	38,111,256		38,111,256	—
本年度差額	1,009,101		1,009,101	—
固定資産等の変動(内部変動)		2,118,231	△ 2,118,231	
有形固定資産等の増加		10,542,878	△ 10,542,878	
有形固定資産等の減少		△ 9,677,585	9,677,585	
貸付金・基金等の増加		1,879,073	△ 1,879,073	
貸付金・基金等の減少		△ 626,135	626,135	
資産評価差額	2,581	2,581		
無償所管換等	1,555,275	1,555,275		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	13,586			13,586
その他	239,200	△ 83,565	322,765	
本年度純資産変動額	2,819,743	3,592,522	△ 786,365	13,586
本年度末純資産残高	157,190,284	275,963,884	△ 118,865,077	91,477

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,126,413
業務費用支出	32,949,550
人件費支出	9,520,163
物件費等支出	22,026,637
支払利息支出	813,803
その他の支出	588,947
移転費用支出	62,176,863
補助金等支出	50,346,095
社会保障給付支出	11,425,748
その他の支出	405,020
業務収入	100,455,123
税込等収入	55,264,658
国県等補助金収入	36,098,052
使用料及び手数料収入	6,792,761
その他の収入	2,299,652
臨時支出	424
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	424
臨時収入	70
業務活動収支	5,328,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,339,000
公共施設等整備費支出	8,471,960
基金積立金支出	1,724,896
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6,179
その他の支出	135,965
投資活動収入	3,809,433
国県等補助金収入	2,130,546
基金取崩収入	107,484
貸付金元金回収収入	36,360
資産売却収入	333,659
その他の収入	1,201,384
投資活動収支	△ 6,529,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,580,211
地方債等償還支出	5,548,795
その他の支出	31,416
財務活動収入	6,063,752
地方債等発行収入	6,063,752
その他の収入	—
財務活動収支	483,541
本年度資金収支額	△ 717,670
前年度末資金残高	11,575,868
比例連結割合に伴う差額	2,824
本年度末資金残高	10,861,022
前年度末歳計外現金残高	1,885,392
本年度歳計外現金増減額	77,749
本年度末歳計外現金残高	1,963,141
本年度末現金預金残高	12,824,163

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリ
ース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及び
リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	114,832千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年（行ウ）第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和元年（ワ）第704号	損害賠償請求事件	6,027千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	会計名	区分	連結方法	比例連結割合
①	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
②	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
③	介護保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
④	後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑤	国民健康保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑥	土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑦	流山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
⑧	北千葉広域水道企業団	一般事務組合	比例連結	9.00%
⑨	東葛中部地区総合開発事務組合	一般事務組合	比例連結	25.8%
⑩	千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.94%
⑪	千葉県市町村総合事務組合	一般事務組合	後述	

⑪千葉県市町村総合事務組合の連結について

千葉県市町村事務組合については、複数の事業を行っており、財務書類も事業毎に作成されていることから、退職手当の支給事業を除き、下記の通り比例連結を行っています。

事業名	比例連結割合
一般会計（退職手当の支給事業を除く）	1.85%
千葉県自治研修センター特別会計	2.05%
千葉県市町村交通災害共済特別会計	10.45%

なお、退職手当の支給事業につきましては、独自の庁舎など、退職手当目的の積立金以外の重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、構成団体間で同一の会計処理を行うよう千葉県市町村総合事務組合より要請があることから、運用益相当額が構成団体に按分され、当該団体の持分相当に係る基金（その他）及び退職手当支給準備金（連結貸借対照表上退職給付引当金として計上）を貸借対照表上計上することで連結したとみなす処理を採用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 26,722千円（489,597千円）

土地 26,722千円（489,597千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	124,810,820	6,691,757	3,058,917	128,443,660	31,191,715	1,710,269	97,251,945
土地	52,895,038	4,265,324	2,968,881	54,191,482	0	0	54,191,482
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,306,789	978,314	82,049	69,203,054	29,424,665	1,595,599	39,778,389
工作物	3,146,180	198,647	0	3,344,827	1,587,417	94,138	1,757,410
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	179,633	20,532	130,911
建設仮勘定	152,268	1,249,472	7,987	1,393,753	0	0	1,393,753
インフラ資産	188,336,448	6,175,377	2,842,778	191,669,047	53,252,006	3,795,155	138,417,041
土地	44,611,713	594,115	29,945	45,175,882	0	0	45,175,882
建物	5,956,748	7,865	14,167	5,950,447	2,134,489	189,467	3,815,958
工作物	135,836,385	4,381,035	31,447	140,185,972	51,109,547	3,604,514	89,076,425
その他	16,527	0	0	16,527	7,970	1,174	8,557
建設仮勘定	1,915,075	1,192,363	2,767,219	340,219	0	0	340,219
物品	12,273,476	400,489	64,822	12,609,142	8,324,405	353,480	4,284,737
合計	325,420,743	13,267,624	5,966,517	332,721,850	92,768,126	5,858,904	239,953,723

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。